

平成24年度事業計画

昨年は3月11日に東日本大震災が発生し、9月には台風12号、15号が相次いで襲来し豪雨で災害が発生する等日本各地で自然災害が発生し、畜産を含め農業生産にも大きな被害をもたらしました。

特に、東日本大震災では東京電力福島第一原子力発電所で放射能漏れ事故が起こり、漏れた放射能で汚染された稲わらを給与した牛肉から高濃度の放射性セシウムが検出される事態が起こり、食に対する消費者の不安が高まり牛枝肉価格は暴落しました。畜産農家は肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン）の補填金で経営を維持してきましたが、未だ牛枝肉価格は完全には回復をしていない状況にあります。

また、人・物の交流拡大や畜産経営の大規模化に伴い、一昨年には口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病が発生し宮崎県をはじめとして大分でも発生し、大きな被害をもたらしました。これらの海外悪性伝染病は未だに近隣諸国では発生しており、危険な状況が続いています。

一方、畜産物を取り巻く情勢は東日本大震災による自粛、景気の低迷、牛肉の放射能汚染による風評被害、加えて急激な円高による輸入の増加等で畜産物価格は低迷しており、畜産農家の経営は非常に厳しい状況にあります。

更に、政府は昨年11月に環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を表明し、輸入畜産物の増加による競争が一層激化することが懸念されるところとなっています。

このような状況の中で、安定した経営を確立するため、畜産農家には経営の合理化、技術改善、衛生対策の徹底等に努めることがこれまで以上に求められています。

当協会はこれらの畜産農家に対し県、市町、JA等関係機関と連携し経営改善、技術改善、衛生対策等の総合的な支援を行い効率的な生産を推進するとともに、畜産物価格安定対策を併せて実施し畜産農家の経営安定をすすめており、その役割は益々増大しています。

当協会は昨年12月に公益認定等審査会から認定の基準に適合すると回答がだされ、4月から公益法人として新たにスタートすることとなりました。

当協会の運営は国等の財政逼迫や政策変更による補助金削減、超低金利政策による資金運用収入の減少で大変厳しい状況にあります。経費の削減を図り効率的な運営を心がけ、「畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与する」と言う、新公益法人としての目的を達成するため、本年度は次の事項に重点的に取り組むこととします。

1. 経営安定対策の推進

畜産農家の経営分析・技術分析を行い、経営改善のための資金対応や技術支援を関係団体と連携して実施し、経営安定や規模拡大を推進します。

2. 家畜の生産基盤の強化

肉用繁殖雌牛や肥育素牛の導入を促進し、規模拡大を推進するとともにヘルパー制度の普及による合理的な生産体制の構築を推進します。

3. 飼料自給率向上対策及び環境保全対策の推進

稲発酵飼料等の自給飼料の生産拡大を図るとともに、家畜排せつ物の有効活用を推進します。

4. 畜産物の価格安定対策の推進

肉用子牛生産者補給金制度をはじめとする各種畜産物の価格安定対策事業を推進し、畜産農家の経営安定を図ります。

5. 家畜衛生対策の推進

海外悪性伝染病等に対する予防活動、啓発活動に取り組むとともに、関係機関と連携して自衛防疫の推進を図り、家畜の損耗防止を推進します。

6. 情報の提供

ホームページの充実や啓発資料を作成し、畜産農家の経営改善や技術改善に役立つ情報を迅速に提供します。